

第6号

2016年10月25日

となみ 市議会だより

Contents

- 9月定例会
一般質問内容 2
- 定例会報告 7
- 常任委員会報告 8
- 常任委員会行政視察報告 10
- 12月定例会の日程等 12



市民の安全・安心を守る！

8月27日 富山県・砺波市総合防災訓練



開かれた議会を目指して

9月定例会



庄川と散居に広がる健康フラワー都市



山本 篤史
議員

教職員のパソコンについて

教職員の校務用パソコンは、平成22年に300台弱を整備しOSはWindows Vistaである。29年4月の延長サポート終了に伴い、何らかの対策が必要ではないか問う。

三部教育委員会事務局 情報

管理などの面もあり、早急に更新する必要がある。更新時には併せて校務支援ソフトを導入し、学習指導情報に関するデータの共有化を進め、きめ細やかな指導に役立て、教職員の事務負担軽減につなげたい。



ふるさと回帰同窓会

防災について

女性防災士の育成について問う。

横山企画総務部長 現在、市内の防災士は105名で、そのうち女性防災士は3名である。地域防災における女性の役割は、避難所運営などの面でも非常に大きく、当面の欠員補充は女性を優先すると共に各地区1名の女性防災士の育成を支援する。

ふるさと回帰同窓会

支援事業について

事業の効果を高めるため、参加者に配布するチラシを後日送付に変更、また飲食店用クーポンなどを配布し再び集まるように促す仕組みづくりをしてはどうか問う。

横山企画総務部長 後日送付は

開催者の費用負担になるなど、いくつかの課題がある。クーポン券は、飲食店組合などの協力が必要なため可能性も含め関係機関と協議してみたい。



嶋村 信之
議員

「人」と「心」が育む
まちづくりについて

悩みを抱えた子どもが、自ら相談できる体制づくりについて問う。

山本教育長 学校内での教育相

談は、担任をはじめすべての教職員が児童生徒に接するあらゆる機会を捉え、教育活動の実践の中で行うことが大切である。特に、夏休み明けには子どもや学級の中で、気になるささいな変化を見逃さず、その情報を教職員全員で共有し各事案に組織で対応する体制を取っている。

また、本市では、児童生徒の

ストレスを和らげ、心の安定を図るための相談相手として心の教室相談員を全中学校及び6小学校に配置しているほか、必要に応じて適時スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置している。

笑顔があふれる
まちづくりについて

医療資源を効果的・効率的に活用するための遠隔医療の推進について問う。

伊東病院長 近年における情報通信機器の開発・普及に伴って遠隔診療の可能性が高まってきたため、平成27年に閣議決定された規制改革実施計画において「医療資源の適性などから遠隔診療を推進する」と明記された。

そこで、厚労省は現在、遠隔診療の実施指針の策定、技術に関する有効性、安全性の根拠の集積を行っている。

当院としては、病状が安定している慢性期疾患の患者の診療については、まずは、かかりつけ医が担うべきと考えており、今後の厚労省の動向を注視していきたい。



ICT遠隔医療システム



桜野 孝也
議員

起業家の育成と支援について

起業したいと思う人が育つまち、起業したい人が集まるまちを目指すための起業家の育成と支援の取り組みについて問う。

牧野商工農林部長 本市ではこれまで、エキスパートバンク事業やハイテク・ミニ企業団地など事業用地確保の支援、空き店舗再生みんなでチャレンジ事業など、起業しやすい環境づくりを努めてきたところである。

さらに、今年度新たに国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、起業・創業時の課題を解決するため、市役所内にワンストップ相談窓口を設けるとともに、起業・創業しようとする方や創業して5年以内の方を対象に、創業塾を開催することとしており、現在関係機関と準備を進めている。

インターンシップについて

学生のUターン就職を促進するためのインターンシップに対する今後の取り組みについて問う。

牧野商工農林部長 富山県インターンシップ推進協議会が、県内企業での就業体験を実施するため、企業と学生とのマッチングを行っており、現在本市では企業など11社が登録されている。

現在策定中の第2次砺波市総合計画において、学生のUターンを促進するため、市内企業でのインターンシップ実施に対する支援を行うこととしている。今後も商工団体と連携し、インターンシップのメリットの周知を図り、市内企業の参加を推進するとともに、インターンシップ実施企業をPRするなどの支援を行い、学生のUターン就職につなげていきたい。



公共施設等管理計画の推進について

公共施設等の維持・更新経費など抑制施策の進め方と到達目標の考え方について問う。



川辺 一彦
議員

夏野市長 抑制施策は、それぞれの施設の重要度、劣化状況など、多様な指標による中長期的な視点で優先度を定め、計画的な改修・更新等に努める。更新では用途変更が容易な施設設計など工夫し、統合や廃止等では持続可能な行政運営ができる規模までの縮減を図る。集会・文化施設等は、施設類型毎に今後10年間という目標期間を設定し取り組むが、当然ながら個別施設毎の対応には市として市民や関係団体等との協議を重ねて進めるよう留意したい。

到達目標は、現在の施設全てを維持していくのは財政的に困難との試算結果から、充た可能な財源と均衡する縮減率を試算

総合病院の医師確保について

し、施設の保有量の縮減目標を概ね20%とした。

石井県知事に対し、県内医師偏在の是正や当院への呼吸器科医師派遣を強く要請されることを市長に問う。

夏野市長 市としては、伊東院長をはじめとする総合病院と共に、従来から県知事に対し自治医科大卒業医師の派遣要望や富大医学部卒業の特別枠医師の配置に配慮するよう要望してきており、一部実現してきている。

また、県政への提言・要望や市町村長会議等の機会には「医師確保」の重要性や県内医師の偏在対策にも提案してきた。

今後とも、県の医療行政の中でしっかりと取り組んでもらえるよう粘り強く働きかけたい。



伊東院長自らの外来診察



堺

武夫
議員

地域の事態に即した
公共交通の実現について

ドア・ツー・ドア方式のデマンドタクシー運行の骨子を以下提言する。

- ①運行は市内全域②希望者は登録し前日までタクシー事業者へ電話予約③行き先は市役所、公の施設、鉄道駅バス停、医療機関、金融機関、商業施設等④運行は毎日(日・年末年始除) 8〜17時の各正時タクシー営業所出発
- ⑤利用料金500円以内⑥1台に複数人乗車⑦各便運行台数や1台当り単価は業者と協議⑧市負担は現行予算内

齊藤副市長 全域デマンドタクシー導入の入善町では順調に運行されているが、利用者が増えると予約システム導入や運行費増加等の課題もある。

デマンドタクシー導入は入善町に比べ人口も面積も大きく、

運行が広範囲になり、利用者が多くなることが見込まれ、予約受付や運行計画作成が手作業ではできず、システム導入等多額の経費が必要なことやタクシー業者が運行台数を確保できるか課題もある。

先進事例では、デマンドタクシーの実証実験をしたが利用者が少なく本格運行に至らなかった例もあり、最初から市内全域で運行するにはシステム運行負担も大きいなど困難である。

デマンドタクシー導入は高齢者の移動手段確保の観点から将来を見据えて必要な交通手段と考えており、まず一部地域で導入し、運行状況等を一年間検証しながら広げていくことが適当と考える。

他の路線は、自由乗降の拡大、バス停の新設等により利便性の向上を図りたい。



入善町デマンド交通



雨池

弘之
議員

人口減少化に対応したコンパクトなまちづくりについて

「道の駅庄川」の再整備と今後の管理運営方法について問う。

牧野商工農林部長 道の駅庄川は、平成9年に県内3番目の道の駅として登録認定されたもので、国道156号に面し、庄川温泉郷を控える庄川地域の玄関口として、観光振興や地域の活性化に大きな役割を果たしてきたが、東海北陸自動車の開通により交通量が著しく減少したところや団体旅行客の減少により、ピーク時に比べ利用客は大幅に減少している。

このため、現在、道の駅庄川の利用を促進するため、とнами元氣道場や地元生産者などと連携して「とнамиブランド」や「庄川挽物木地」・「庄川おんせん野菜」などの地元の特産品等の販売に努められている。また、販

わいづくりのイベントとして「庄川あゆ祭り」や「山菜祭り」を開催するなど積極的に新たな魅力の創出に努めてきたところ、地元の方々や他市からの利用客も大幅に増え、売り上げは前年度に比べ24倍になった。こうした中で、庄川開発(株)をはじめ、庄川まちづくり協議会などにおいて、観光を中心とした地域産業の活性化を図るため、道の駅庄川のリニューアルや新たな事業の実施、観光事業者による運営などについて検討されている。本市としても、道の駅庄川は、庄川地域にとって大変重要な施設であると考えており、今後、観光や産業などの情報発信や地域の活性化の拠点として、ふさわしい施設となるよう、こうした取り組みを積極的に支援していく。



道の駅庄川



有若 隆 議員

障がい者が暮らしやすいまちづくりについて

内部障がい者への配慮を促進しようとして作られたハート・プラスマークについて、市の施設の駐車場に導入を検討するとともに民間の店舗等の駐車場にも導入を働きかけ、広める運動について問う。

池田福祉市民部長 車椅子をデザインした国際シンボルマークにハート・プラスマークを併せて表示することにより、内部障がい者の方も安心して駐車する事ができるので、今後、建設する市の施設の駐車場に積極的に導入していく。なお、配慮が必要な方への共通の駐車スペースとし、マタニティマーク等を含めた複合表示としていきたい。また、既存の施設は、施設の管理者と協議し導入に努めていく。

総合病院駐車場の障がい者用等の駐車場の増設について問う。

竹林病院事務局長 障がい者用駐車場の増設については、病院入口付近にまとまった用地の確保が必要となることから、かねてより病院北側の敷地を流れる若林口用水路の改修に合わせ、暗渠化整備を実施し敷地の有効利用が可能となるよう用水路を管理する庄西用水土改に対して要望してきた。

若林口用水路の改修は、平成30年度に予定されていることから、今後、庄西用水土改と暗渠化工事について協議を進め、歩行者の十分な安全を確保したうえで、ハート・プラスマークを含めた障がい者用駐車場の増設を進める。



総合病院北側用水路



山田 順子 議員

防災対策の推進について

県と合同開催の市総合防災訓練の成果と反省点について問う。

横山企画総務部長 市内では、約3千人の多くの方々に参加いただいた。

成果としては、全国初の臨時災害放送局と臨時地デジ中継局の開局訓練や、県内初の「Lアラート」を活用した災害時情報訓練」などの大規模な訓練も実施した。

庄東地区では、「シエイクアウト訓練」や避難行動要支援者への避難支援、動物同行避難訓練など、実効性のある訓練も実施した。加えて、本年6月改定した市地域防災計画の避難判断流量を取入れ、3月に作成したタイムラインを活用した訓練を実施した。

反省点は、住民参加訓練実施地域とメイン会場が離れていた

ため、メイン会場の見学・体験者が少なかったことが挙げられる。今後は、台風による水害をも想定し、具体的にタイムラインを活用した訓練や各地区への情報伝達訓練など、さらなる防災体制の強化と充実に努めていきたい。

「シエイクアウト訓練」への参加の呼びかけについて問う。

横山企画総務部長 小中学校等や市役所本庁でも、職員や来庁者に参加を呼びかけた。また、市関係全施設においても積極的に参加した。今後は、年間を通じて各地区自主防災会等に働きかけていきたい。



総合防災訓練



山本 善郎
議員

庄川と散居に広がる快適なまちづくりについて

定住・移住対策の現状と支援策について問う。

横山企画総務部長 本市では、人口減少の克服や活力ある地域社会の形成を目指した「となみ創生」まちづくり総合戦略に基づき、地方への定住に関心のある方々が集う「ふるさと回帰フェア」や「ふるさと暮らしセミナー」など移住定住関連事業に参加し、積極的に本市への来訪を呼びかけている。

支援策としては、今年度から新たに本市出身の若者達をターゲットに、「ふるさと回帰同窓会支援事業」の創設や、現にUターンした大学生に対し、その奨学金の返還額を減免する「未来応援型奨学金」制度を県内他市に先駆けて新設した。

福祉のまちづくりについて

国民健康保険の高額医療費の実態と今後の推移について問う。

池田福祉市民部長 平成27年度の実績で高額療養費の支給件数は4千782件で、対前年比12%の増、支給額についても3億4千600万円余で対前年比12・3%の伸びとなった。

これは、入院件数の増加及び脳血管疾患や心疾患などの高額な手術が多かったことに加え、高額な新薬の投与による薬剤費の大幅な伸びが要因であり、高額療養費は引き続き増えていくものと予想している。また、公費支援が拡充されない限り、税率引き上げにも影響を及ぼすものと考えている。



満開のチューリップ



伝統的な家屋
アズマダチ



川岸 勇
議員

砺波まちづくりについて

中山間地域・中心市街地の活性化について、行政としてどのような支援策を講ずるのか問う。

齊藤副市長 平成27年以降の中山間地域の支援策については、道路では国道359号砺波東バイパスの整備促進、農業では中山間地域チャレンジ・パワーアツプ事業創設、イノシシ用電気柵設置支援、文化・教育では増山城関連施設整備、民具施設整備、観光では夢の平周辺整備、となみブランドの発信、庄川地域では新健康福祉施設の整備など、様々な支援策を展開してきた。

今後も人口減少・地域活性化策などについて地域のみならずからのご提案も受けて、新たな地域振興事業の展開などについて、市と地域住民の皆さんとの協働により、研究をしていきたい。



第8回 増山城 戦国祭り

牧野商工農林部長 本市では、経営者の高齢化と後継者不足等により中心市街地の空き店舗が増加している。第2次総合計画では、中心市街地・商店街等まちなか拠点施設への移動手段を確保するため、市営バスの運行経路を一部見直す。

また、中心市街地・商店街機能の充実を図るため、商工団体とも連携して顧客ニーズを踏まえた品揃えや買物弱者支援、シルバージジネスの展開などの調査研究を行うほか、空き店舗再生みみなでチャレンジ事業を引き続き推進し、空き店舗の解消や起業家の育成等に努めたい。

9月定例会の動き

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| 5日 本会議 会期の決定・市長提案理由説明 | 14日 産業建設常任委員会 |
| 12日 本会議 一般質問 | 15日 民生病院常任委員会 |
| 13日 本会議 一般質問、議案の委員会付託
決算特別委員会 | 16日 総務文教常任委員会 |
| | 21日 本会議 委員長報告、質疑・討論
議案の採決 |

9月定例会提出案件

【予算】

○平成28年度砺波市一般会計補正予算（第2号）

【その他】

○工事請負変更契約の締結について

（仮称）出町認定こども園建設事業 建築主体工事
 契約の金額 変更前 金521,640,000円
 変更後 金526,155,480円



（仮称）出町認定こども園 完成イメージ

○工事請負変更契約の締結について

（仮称）出町認定こども園建設事業 機械設備工事
 契約の金額 変更前 金160,920,000円
 変更後 金162,508,680円

○指定管理者の指定について

管理を行わせる公の施設の名称 ゆずの郷 やまぶき
 指定管理となる団体 庄川峡観光協同組合
 指定期間 平成29年4月1日から平成32年3月31日まで

○字の区域の新設について

○住居表示を実施すべき市街地の区域の変更について

○高岡市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

○射水市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

○氷見市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

○小矢部市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

○南砺市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

〈以上、全会一致可決〉

【決算】

○平成27年度砺波市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

○平成27年度砺波市一般会計歳入歳出決算認定について 外7件

〈以上、継続審査〉

【人事】

○人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

今井 準子 氏 南部 都志子 氏 近藤 令子 氏

〈同意〉

【陳情】 公共建物（鉄筋、鉄骨、木造）に屋根瓦の採用の促進を求める陳情書

陳情者の氏名：富山県瓦工事業協同組合 理事長 高田 吉一 外1名

【議員の派遣】

○富山県南方戦没者沖縄慰霊塔「立山の塔」の慰霊行事

期間 10月31日～11月2日

派遣議員 飯田 修平 議員

【決算特別委員会委員】 委員長 村岡 修一

副委員長 川辺 一彦

委員 山本 篤史 有若 隆 雨池 弘之 島崎 清孝

井上 五三男 飯田 修平 江守 俊光

常任委員会 報告

主な質疑・意見・要望事項

産業建設常任委員会

(9月14日)

6次産業化とやまの魅力発信事業費補助金の内容を問う。

有限会社泰栄農研が、庄川峡観光協同組合と連携して、観光客等に向けた観光体験農園を実施するために、本年度、プラスチックハウスにおける収穫環境の整備として、内張りカーテンや遮光ネットの施設整備、加工品の安定供給のための冷凍ストッカー、直売のために保管機材として製氷機などを整備する。

この事業は、農業者が観光農園を整備し、観光業者が観光農園での収穫体験の企画斡旋を行い、農業と観光が一体となった6次産業化に取り組むことにより、富山そして砺波の新たな魅力を発信する事業として期待されることから、県・市が支援・補助をしていく。



となみブランド 庄川おんせん野菜

とやま畜産基盤強化事業費補助金及び飼料用米等利用拡大事業費補助金について問う。

有限会社たかはた養豚が現在行っている

民生病院常任委員会

(9月15日)

ゆずの郷 やまぶきの指定管理者の指定について問う。

庄川峡観光協同組合は、庄川地域における40の事業所からなる組合で、旅館業を始め飲食業、酒屋・肉屋及び農業など異業種で構成され、地元の食材調達や庄川清流温泉など地域資源の活用ができ、さらに庄川温泉郷の各旅館との連携を図ることで地域の活性化が期待される。

また、同組合は平成19年4月から特産館やウッドプラザ、ふれあいプラザの指定管理を受託し、21年度からは水記念公園全体の指定管理も行っており、施設の維持管理やイベント運営などの実績もあることから選定した。

さらに、指定管理委託料の積算根拠を問う。

庄川峡観光協同組合から提出された申請書に基づいて積算している。

まず、利用料収入は、福祉センター利用者数を年間2万2千人とし、一人当たり500円で1千100万円を見込み、また和室などの専用利用料を108万円とし、併せて1千208万円となる。

次に、支出額は、旧やまぶき荘での経費を参考に、人件費を職員3名、臨時職員2名とし、1千143万円、これに光熱費等を加えると合計額3千308万円となる。

総務文教常任委員会

(9月16日)

地区集会施設整備事業補助金の対象物件は過去にも交付申請されているが、この事業補助金の申請回数とその間隔、及び賃貸物件への適合を問う。

対象となる物件は、平成19年度に施設の老朽化に伴う外壁、内装、屋上等の改修工事を、21年度には冷暖房設備の更新工事を実施し、市の補助を受けているが、今回の屋上防水工事は以前と異なる箇所である。

申請回数とその間隔について各自自治振興会へは計画的な補助申請をお願いしているが、運営に支障を来すような突発的な事案については申請が続いても止むを得ないと考えている。

また、この事業の対象物件は地区自治振興会の事務所を置く主たる地区集会施設となっており、地区所有や自治振興会が認可地縁団体となり、所有権登記がされた物件には適合するが、賃貸物件には適合できない。

とやま呉西圏域連携事業による圏域6市の事業メリットと砺波市民への効用、及びこの事業への財源措置について問う。

この事業メリットとしては、今後5年間で様々な32の事業に対し6市の担当者が集まり協議するが、それにより6市のネットワークが強化され、6市が持つ特徴的な事業展開や地域枠を外し圏域全体

る臭気対策については、年2回地元自治会地区委員会の立ち合いによる臭気測定や糞殻を使った木酢液を散布するなど臭気の低減に努めている。更なる臭気対策を図るため、とやま畜産基盤強化事業を活用して、環境に配慮した畜産経営を実践すべく、良質堆肥の生産、臭気の低減、畜舎排水の水質向上を図るために必要な家畜排泄物処理施設の整備・改修等を支援する。

また、飼料用米等利用拡大事業については、畜舎敷地内に鉄骨平屋建ての保管施設を建設し、飼料用米の利用拡大のための必要な体制整備を図りたい。

なお、市内の飼料用米栽培農家の出荷先については、たかはた養豚や小矢部市の養鶏業者へ販売されている状況であり、耕畜連携による地域内資源循環の拡大を図り、畜産農家の飼料自給率向上に寄与する。

【質疑項目】

- ・有害鳥獣対策の現状と取組・チューリップ球根の海外での販路拡大
- ・庄川河川敷等の観光利用
- ・富山県アンテナショップへの観光物産出品状況
- ・橋梁の長寿命化対策
- ・一般県道井栗谷大門線の地滑り災害復旧状況
- ・チューリップ公園再整備事業
- ・中神土地地区画整理事業の進捗状況
- ・国の交付金事業の予算付けと見直し

る。よって、不足する金額の2千100万円を指定管理料としている。

B型肝炎ワクチン接種委託の概要とその対象者を問う。

B型肝炎が、肝硬変や肝がん等の命に関わる病気になることもあることから、本年6月22日に予防接種法施行令の一部を改正する政令等が公布され、この定期予防接種は10月1日からの実施となる。

また、生後1歳に至るまでに3回の接種が必要となり、生後2箇月からの開始から間隔を置かなければならないことから、今年度の接種見込み数を延べ720人とし接種単価の6千200円で積算し、接種委託料を440万円と見込んでいる。

【質疑項目】

- ・認知症の適切な医療・介護、及び家族への支援
- ・糖尿病予防対策
- ・市営バスに関する市民意識調査票の内容
- ・総合病院の新規患者数の動向から見る経営実績
- ・地域医療支援病院に向けての現状・対応



糖尿病予防教室

を一つとした住民サービスの向上、事業連携によるコストの削減、そして財政措置を受けられることがある。砺波市民への効用では、電子カルテを6市の医療機関が共有することで診療対応が円滑になることや、現在子供を市外の医療機関で受診した場合、医療費を一度立て替えるなければならないが、サービス開始後は全圏域で立て替えること無く受診できるようになる等の一例がある。

財政措置は単年度に普通交付税で約1億6千万円、特別交付税で約1億4千万円の3億円程度を見込めるが、28年度は特別交付税だけである。

【質疑項目】

- ・奨学資金貸付事業費に係る運用状況
- ・出町小学校防犯カメラ設置工事におけるカメラの配置と性能、及び未設置校への対応
- ・陸上自衛隊富山駐屯地拡張計画の進捗状況
- ・4中学校に設置したエアコンの使用状況と8小学校への設置見直し
- ・第2次砺波市総合計画(案)における目標数値と閲覧方法の考え方



◇総社市役所（岡山県）

公共交通空白地帯の解消や高齢者等の移動手段の確保、また、行政経費の見直しを図るため、デマンド型の公共交通システム「雪舟くん」を平成23年度より本格運行している。運行は市とタクシー・バス事業者が共同で行い、予約型の乗合方式（平日の8時～16時）で、一乗車300円（減免措置有り）となっている。

◇岡山市役所

25年に総合特区として国の指定を受け、以降、在宅介護に特化した「AAA（アクティブ・エイジレス・アドバンスト）シティおかやま」の推進に取り組んでいる。



岡山市議会委員会室

コンセプトは、高齢者が介護を必要としても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築である。内容は、デイサービス改善インセンティブ事業、介護機器貸与モデル事業、介護予防ポイント事業などである。

◇岡山市立市民病院（地方独立行政法人岡山市立総合医療センター）

25年10月に地域医療支援病院の承認を受け、26年4月には経営形態を地方独立行政法人へ移行、そして27年5月に新築移転し開院する（400床）。

岡山ER（救急医療）に力を入れており、24時間365日すべての症状の患者を受け入れることを目指している。JRの最寄り駅からペDESTリアンデッキ（歩行者専用の高架通路）で結ばれていることも特徴である。

◇姫路市 エコパークあぼし・姫路市立網干環境学習センター（兵庫県）

姫路市では、18年から4年かけて、ごみ焼却施設と再資源化施設からなる「エコパークあぼし」を整備した。

施設の設計・施工・管理運営にDBO手法を導入し、経費の削減とサービスの向上を実現している。周辺には、環境学習センターをはじめ、余熱を利用した温水プールなどを備えた健康増進センター、グラウンドゴルフ場、芝生広場も整備されている。

本会議での質問内容はホームページで

9月定例会の内容は録画放送で見ることができます。また会議録についても市議会ホームページでどなたでもご覧いただけます。なお平成28年9月定例会議録は、12月上旬に公開予定です。



市役所ホームページ

ここをクリック



あなたも、議会を傍聴してみませんか。
ぜひ傍聴にお越し下さい。

- 傍聴届けに、住所、氏名を記入して頂いて傍聴できます。
- 市役所3階本会議場までお越し下さい。

産業建設常任委員会

(8月17日～19日)

◇糸魚川市役所（新潟県）

国際機関世界ジオパークネットワークより、平成21年に糸魚川市が国内第1号として加盟が認められた。市と市民が一体となり、ジオパークの普及や交流人口の拡大が図れるようガイド養成・2次交通対策等受入れ態勢の充実、解説板整備情報発信に取り組んでいる。

本市にも、日本遺産に匹敵する散居景観があり、豊かな自然・文化を生かし交流人口拡充に向けた取り組みを着実に展開していくことが、今後の観光振興のポイントになると思われる。

○佐久市役所（長野県）

豊かな自然環境、恵まれた気候、都市圏からのアクセス、医療環境が充実しているなどの特性を生かし、移住・定住をはじめ交流人口の拡充に向けた取り組みを着実にしている。

本市も地の利を生かし移住・定住をはじめ交流人口の拡充に向けた施策を着実に具現化していく必要がある。

○日本橋とやま館、いきいき富山館有楽町店、NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）

富山のアンテナショップとして日本橋とやま館には、富山の育んだ品々が展示販売されており、都心で富山を体験でき

る気軽な店舗である。

ふるさと回帰支援センターでは、移住相談に訪れる方が年々増加し、2万1千人強、全国へ移住した人は、1万人強との報告を受けた。昨年、富山への移住者は、過去最多の462人となっており、その数値は先進自治体と比べると低く、移住・定住対策に、本腰を入れるべきと考える。



ふるさと回帰支援センター

○宇都宮市役所（栃木県）

「百年先も誇れるまちを みんなで」を合言葉に、内外の皆さんと宇都宮の魅力を考え発見し、形作りを発信していく取り組みを宇都宮ブランドと名付けている。これからの「となみのまちづくり」にあたっては、官民一体となった組織を立ち上げるなど、共に考えるまちづくりを推進していくことも一策ではないかと考えている。

○足利市役所（栃木県）

市内の観光資源を出逢い・ご縁というキーワードでつなぎ合わせ、「出逢いのあるまち あしかが」として積極的なプロモーションを実施するほか、スポットを巡るツアーや婚活などのイベントの実施、出逢い・ご縁にちなんだ観光土産品・メニューの開発にも取り組んでいる。まち全体が、歴史と伝統・文化が薫り、訪れた人を飽きさせない観光整備が図られている。

本市にあっても、観光客に対して、より一層のおもてなしをしていくことが観光振興や砺波をPRする上での大切なポイントとなる。

ご意見・要望募集

議会では市政全般に渡り、より多くの意見等を積極的にお伺いしたいと考えています。

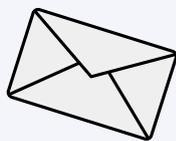
下記に記載されていますメールアドレスまたはファクスでお願いいたします。

砺波市議会事務局

TEL 0763-33-1139

FAX 0763-33-6850

E-mail giji@city.tonami.lg.jp





12月砺波市議会 定例会の日程 (予定)

- 2日(金) 本会議、全員協議会
- 12日(月) 代表質問、一般質問
- 13日(火) 一般質問
- 14日(水) 産業建設常任委員会
- 15日(木) 民生病院常任委員会
- 16日(金) 総務文教常任委員会
- 20日(火) 全員協議会、本会議

※日程については、11月11日(金)開催の
議会運営委員会で正式に決定します。

議会活動報告 (7月～9月)

- 7月 6日 民生病院常任委員会委員協議会
- 20日 第3回議会改革検討委員会
- 21日 総務文教常任委員会委員協議会
- 22日 全員協議会
- 29日 公共交通対策特別委員会行政視察
- 8月 9日 移住定住・人口減少対策特別委員会
- 16日 議会運営委員会
- 23日 全員協議会、第4回議会改革検討委員会
- 26日 公共交通対策特別委員会
農業・観光振興特別委員会委員協議会
産業建設常任委員会委員協議会
- 29日 議会運営委員会
- 31日 9月定例会 議案説明会
- 9月 2日 総務文教常任委員会委員協議会
民生病院常任委員会委員協議会



民生病院常任委員会行政視察
(姫路市・エコパークあぼし)



産業建設常任委員会行政視察
(足利市・あしかがフラワーパーク)



あとがき

マグニチュード9.0を記録した東日本大震災から5年7か月あまり経過し、今年4月16日に発生したマグニチュード7.3の熊本地震の被害も甚大です。

富山県は幸いにも、比較的災害の少ない安心な県であることから、^{ひとごと}他人事のような思いがあり人々の防災への意識があまり高まっていないのが現状のようです。8月27日の県と合同の総合防災訓練は、更なる防災力向上や防災意識高揚の必要性を再確認する大切な機会であったと思います。

市議会と致しましても、市民の安心・安全を守るための提言をして行くことが責務と考え、今後より一層努力する所存でありますので、皆様方には忌憚のないご意見等をお寄せくださいますよう、どうぞ宜しくお願い致します。

砺波市議会広報編集特別委員会一同